

自動車使用管理実績報告の集計結果（平成 26 年度実績）

大都市地域における窒素酸化物（**NOx**）及び粒子状物質（**PM**）の環境基準達成のため、自動車排ガス対策を強化する必要性などを背景に、平成 13 年 6 月に「自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法」（略称：自動車 **NOx・PM** 法）が制定されました。

この法律では、1 つの都府県の対策地域内で 30 台以上の対象自動車^{*}を使用する事業者（特定事業者）は、事業活動に伴い自動車から排出される **NOx・PM** を抑制するための自動車使用管理計画を作成し、毎年その実施状況を報告することが義務付けられており、特定事業者のうち自動車運送事業者等^{**}以外の事業者は知事へ提出することとなっています。

このたび、平成 27 年度に大阪府へ提出された平成 26 年度実績報告書（計画期間 平成 23～27 年度の 4 年目実績）を集計しましたので報告します。

※ 対象自動車：乗用自動車、貨物自動車、バス、環境省令で定める特種自動車（軽、特殊自動車、小型二輪を除く。自動車の燃料の種別は問わない。）。

※※自動車運送事業者等：自動車運送事業者又は第二種貨物利用運送事業者。

1 特定事業者の状況

H27 年度に報告書を提出した特定事業者数は 555 者であり、最も多い業種は「その他の卸売業」（38 者）、次いで「物品賃貸業」（31 者）、「化学工業」「飲食料品卸売業」「その他の教育、学習支援業」（それぞれ 25 者）でした。

特定自動車^{*}（合計 64,638 台）を最も多く使用している業種は、「物品賃貸業」（13,808 台）、次いで「その他の事業サービス業」（6,792 台）、「自動車・自転車小売業」（4,928 台）でした。

※特定自動車：同一都府県の対策地域内にその使用の本拠の位置を有する対象自動車。

特定事業者数及び特定自動車台数の推移（H23～26 年度）

	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度
特定事業者数（者）	565	560	557	555
特定自動車台数（台）	61,390	63,693	63,147	64,638

2 特定自動車の状況

特定自動車(合計 64,638 台)の台数が多い車種は、乗用自動車 (33,387 台)、小型貨物自動車 (17,060 台)、特種自動車 (7,077 台)、普通貨物自動車(6,786 台)、大型バス (195 台)、マイクロバス (133 台) の順でした。車種・燃料別の台数と NO_x・PM 排出量、使用する主な業種を表 1 に示します。

NO_x・PM 排出量が最も多い車種は普通貨物自動車であり、それを多く使う業種は「物品賃貸業」(2,951 台)、「その他の事業サービス業」(626 台)、「協同組合」(620 台)などでした。

車種別で見ると、乗用車及び小型貨物自動車では平成 17 年基準排出ガス 75%低減レベルのガソリン車の台数が最も多く、また、普通貨物自動車では平成 21,22 年基準適合ディーゼル車の台数が最多でした。しかし、特種自動車では平成 17 年規制適合より前のディーゼル車 (表 1 で「軽油 (その他)」の区分) の台数が最多でした。

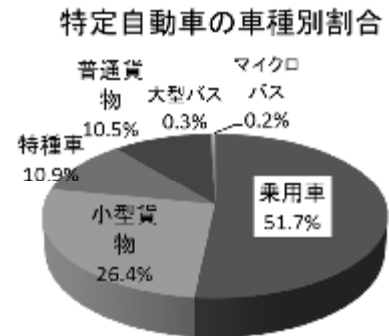


表 1 特定自動車の車種・燃料別の台数と NO_x・PM 排出量 (H26 年度実績)

車種	燃料名	台数 (台)	NO _x 排出量 (kg)	PM排出量 (kg)	使用する主な業種
普通貨物	天然ガス(CNG)	41	263	0	その他の事業サービス業
	ハイブリッド(ガソリン)	3	0	0	その他の小売業
	ハイブリッド(軽油)	102	417	26	その他の事業サービス業
	プラグインハイブリッド(ガソリン)	0	0	0	
	電気	3	0	0	物品賃貸業
	メタノール	0	0	0	
	燃料電池	0	0	0	
	ガソリン・LPG(17,21年基準75%低減)	81	19	0.002	情報サービス業・総合工事業・物品賃貸業
	ガソリン・LPG(17,21年基準50%低減)	144	49	0.002	協同組合(他二分属されないもの)
	ガソリン・LPG(その他)	588	878	6	協同組合(他二分属されないもの)
	軽油(21,22年基準適合)	2,352	9,754	211	物品賃貸業
	軽油(17年基準10%低減)	984	14,491	290	物品賃貸業
	軽油(17年基準(低NO _x))	0	0	0	
	軽油(17年基準(低PM))	458	9,219	165	物品賃貸業
	軽油(17年基準(適合))	390	5,661	119	その他の事業サービス業
軽油(その他)	1,640	47,214	1,942	物品賃貸業	
(小計)		6,786	87,964	2,759	物品賃貸業
小型貨物	天然ガス(CNG)	145	20	0	ガス業
	ハイブリッド(ガソリン)	4	3	0	各種商品卸売業・食料品製造業
	ハイブリッド(軽油)	1	18	1	自動車整備業
	プラグインハイブリッド(ガソリン)	0	0	0	
	電気	1	0	0	その他の卸売業
	メタノール	0	0	0	
	燃料電池	0	0	0	
	ガソリン・LPG(17,21年基準75%低減)	5,663	1,514	0.20	その他の事業サービス業
	ガソリン・LPG(17,21年基準50%低減)	3,663	1,753	2	物品賃貸業
	ガソリン・LPG(その他)	2,640	2,974	1	その他の事業サービス業
	軽油(21,22年基準適合)	1,832	5,360	132	物品賃貸業
	軽油(17年基準10%低減)	555	5,487	113	物品賃貸業
	軽油(17年基準(低NO _x))	1	12	0.25	自動車・自転車小売業
	軽油(17年基準(低PM))	256	2,857	51	物品賃貸業
	軽油(17年基準(適合))	880	3,435	175	その他の事業サービス業
軽油(その他)	1,419	19,201	915	物品賃貸業	
(小計)		17,060	42,634	1,391	物品賃貸業

車種	燃料名	台数 (台)	NOx排出量 (kg)	PM排出量 (kg)	使用する主な業種
大型バス	天然ガス(CNG)	1	28	0	ガス業
	ハイブリッド(ガソリン)	0	0	0	
	ハイブリッド(軽油)	0	0	0	
	プラグインハイブリッド(ガソリン)	0	0	0	
	電気	0	0	0	
	メタノール	0	0	0	
	燃料電池	0	0	0	
	ガソリン・LPG(17,21年基準75%低減)	1	2	0	医療業
	ガソリン・LPG(17,21年基準50%低減)	0	0	0	
	ガソリン・LPG(その他)	16	94	3	社会保険・社会福祉・介護事業
	軽油(21,22年基準適合)	36	235	5	物品賃貸業
	軽油(17年基準10%低減)	24	475	9	その他の事業サービス業
	軽油(17年基準(低NOx))	0	0	0	
	軽油(17年基準(低PM))	19	467	8	物品賃貸業・保険業
	軽油(17年基準適合)	49	478	10	その他の事業サービス業
軽油(その他)	49	1,944	69	宗教	
(小計)	195	3,722	104	その他の事業サービス業	
マイクロバス	天然ガス(CNG)	0	0	0	
	ハイブリッド(ガソリン)	0	0	0	
	ハイブリッド(軽油)	0	0	0	
	プラグインハイブリッド(ガソリン)	0	0	0	
	電気	0	0	0	
	メタノール	0	0	0	
	燃料電池	0	0	0	
	ガソリン・LPG(17,21年基準75%低減)	2	1	0	その他の製造業・専門サービス業
	ガソリン・LPG(17,21年基準50%低減)	42	44	0	その他の教育・学習支援業
	ガソリン・LPG(その他)	15	108	0	その他の教育・学習支援業・福祉介護
	軽油(21,22年基準適合)	15	93	4	その他のサービス業
	軽油(17年基準10%低減)	0	33	1	
	軽油(17年基準(低NOx))	0	0	0	
	軽油(17年基準(低PM))	1	5	0.09	その他の教育・学習支援業
	軽油(17年基準適合)	17	170	10	その他の教育・学習支援業
軽油(その他)	41	974	58	その他の教育・学習支援業	
(小計)	133	1,428	73	その他の教育・学習支援業	
特種自動車	天然ガス(CNG)	179	1,542	0	廃棄物処理業
	ハイブリッド(ガソリン)	31	6	0	その他の教育・学習支援業
	ハイブリッド(軽油)	148	1,859	37	廃棄物処理業
	プラグインハイブリッド(ガソリン)	0	0	0	
	電気	2	0	0	その他の教育・学習支援業
	メタノール	0	0	0	
	燃料電池	0	0	0	
	ガソリン・LPG(17,21年基準75%低減)	519	90	0	その他の教育・学習支援業
	ガソリン・LPG(17,21年基準50%低減)	598	190	0	その他の教育・学習支援業
	ガソリン・LPG(その他)	1,099	938	0	その他の教育・学習支援業
	軽油(21,22年基準適合)	845	3,713	84	物品賃貸業
	軽油(17年基準10%低減)	896	11,078	222	物品賃貸業
	軽油(17年基準(低NOx))	1	3	0.07	物品賃貸業
	軽油(17年基準(低PM))	305	4,982	89	物品賃貸業
	軽油(17年基準適合)	191	1,778	41	廃棄物処理業
軽油(その他)	2,263	51,915	2,250	物品賃貸業	
(小計)	7,077	78,094	2,723	廃棄物処理業	
乗用車	天然ガス(CNG)	8	1	0	ガス業
	ハイブリッド(ガソリン)	8,711	1,723	0	自動車・自轉車小売業
	ハイブリッド(軽油)	0	0	0	
	プラグインハイブリッド(ガソリン)	144	9	0	自動車・自轉車小売業
	電気	92	0	0	物品賃貸業
	メタノール	0	0	0	
	燃料電池	2	0	0	自動車・自轉車小売業
	ガソリン・LPG(17,21年基準75%低減)	21,829	4,402	3	物品賃貸業
	ガソリン・LPG(17,21年基準50%低減)	1,268	363	1	自動車・自轉車小売業
	ガソリン・LPG(その他)	1,217	797	0.24	自動車・自轉車小売業
	軽油(21,22年基準適合)	112	54	3	自動車・自轉車小売業
	軽油(17年基準10%低減)	0	0	0	
	軽油(17年基準(低NOx))	0	0	0	
	軽油(17年基準(低PM))	0	0	0	
	軽油(17年基準適合)	4	1	0.07	不動産取引業
軽油(その他)	0	0	0		
(小計)	33,387	7,350	7	物品賃貸業	
合計	64,638	221,192	7,056		

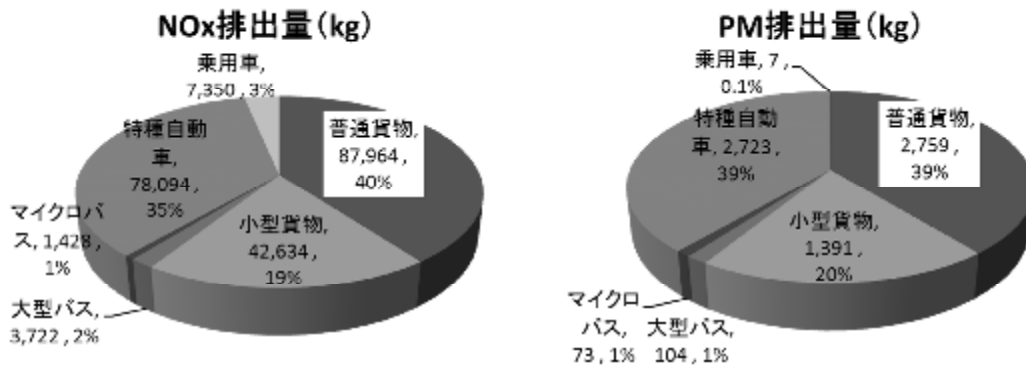
※台数は、当該年度内の廃止車両を除き、同一年度内の導入・廃止車両を含む。

※NOx・PM排出量は、当該年度の廃止車両分を含む。

3 特定自動車のNOx・PM排出量の状況

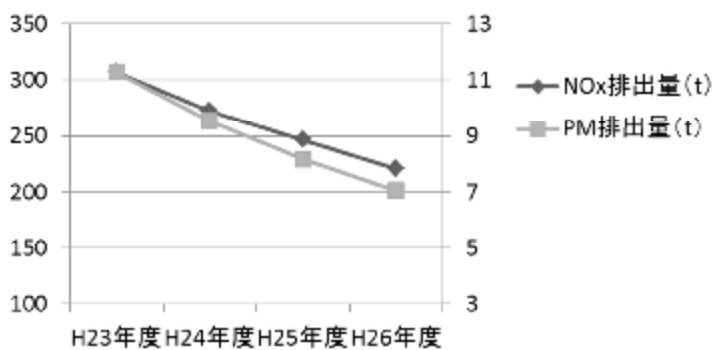
平成26年度に特定自動車から排出されたNOx及びPMの排出量^{*}はそれぞれ221t及び7.1tでした。特定事業者が自主的に設定した平成27年度目標値（NOx313t、PM11.7t）より実績値が低く、全体としては目標値を達成しました。

排出量が最も多い車種は、全台数の10%を占める普通貨物自動車で、NOx排出量が全排出量の40%、PM排出量が全排出量の39%を占めました。次いで排出量が多いのは全台数の11%を占める特種自動車で、NOx排出量が全排出量の35%、PM排出量が39%を占めました（表1 特定自動車の車種・燃料別の台数とNOx・PM排出量）。



特定事業者の業種別で見ると、「物品賃貸業」（NOx59t、PM1.6t）と「廃棄物処理業」（NOx42t、PM1.3t）とでNOxについて全排出量の46%、PMについて全排出量の42%を占めました。

特定自動車によるNOx及びPM排出量の推移（H23～26年度）



^{*}排出量の計算方法は環境省通知による。

4 特定自動車の低公害車等への代替状況

特定自動車の代替状況（台数）について、現計画期間で集計した結果を表2に示します。

平成22年度末と比べると、次世代自動車※ではハイブリッド自動車への代替が大幅に進みました。また、ガソリン車では「平成17年基準75%低減」の排ガス性能の自動車の台数が増加、それ以外の台数が減少し、軽油車では「平成21,22年基準適合」の排ガス性能の自動車の台数が増加、「平成17年規制より前」の排ガス性能の自動車（表2で「軽油（ハイブリッド除く）他」の区分）の台数が減少するなど、より低公害な車両への代替が進みました。

※次世代自動車：ハイブリッド自動車、電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車、クリーンディーゼル車、天然ガス自動車など

表2 特定自動車の代替状況

燃料の種類	平成22年度末の台数	平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			合計			
		減少台数	新規使用台数	増減	減少台数	新規使用台数	増減	減少台数	新規使用台数	増減	減少台数	新規使用台数	新規使用台数	減少台数	新規使用台数	増減	
ハイブリッド	10,820	327	1,643	1,316	467	2,221	1,754	1,334	2,675	1,341	1,435	2,806	1,371	3,563	9,345	5,782	
電気	323	10	23	13	14	172	158	171	22	-149	59	13	-46	254	230	-24	
天然ガス	598	33	3	-30	72	12	-60	80	2	-78	44	2	-42	229	19	-210	
プラグインハイブリッド	167	0	19	19	2	44	42	49	55	6	23	61	38	74	179	105	
メタノール	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
燃料電池	2	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	1	0	2	2	
ガソリン・LPG (ハイブリッド除く)	平成17年基準50%低減	10,380	1,386	747	-639	1,446	868	-578	1,472	872	-600	1,173	1,000	-173	5,477	3,487	-1,990
	平成17年基準75%低減	46,371	4,176	6,395	2,219	6,225	8,601	2,376	7,942	6,875	-1,067	6,880	7,352	472	25,223	29,223	4,000
	他	11,307	1,952	583	-1,369	1,749	588	-1,161	1,564	868	-696	1,174	650	-524	6,439	2,689	-3,750
軽油 (ハイブリッド除く)	平成17年基準適合	1,709	21	185	164	50	95	45	156	401	245	127	277	150	354	958	604
	平成17年基準NOx・PM10%低減、NOx10%低減、PM10%低減	4,049	136	448	312	145	73	-72	311	118	-193	416	64	-352	1,008	703	-305
	平成21,22年基準適合	4,619	6	872	866	21	1,154	1,133	120	1,755	1,635	158	1,597	1,439	305	5,378	5,073
	他	8,703	1,086	167	-919	867	88	-779	931	151	-780	629	138	-491	3,513	544	-2,969
合計	99,048	9,133	11,085	1,952	11,058	13,916	2,858	14,130	13,795	-335	12,118	13,961	1,843	46,439	52,757	6,318	

5 排出ガス抑制のための取組状況

特定事業者による排出量の抑制のための取組みについて、現計画期間で集計した結果を表3に示します。

「車両の維持管理」、「エコドライブの実施」、「情報化の推進」、「公共交通機関の利用の促進」に取り組む事業者の割合が高く増加傾向にあり、他の取組みについても増えている項目があることから、排出量の抑制への取組みが進みつつあることが伺えます。

表3 排出ガス抑制のための取組状況

取組み事項	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	事業者数	割合	事業者数	割合	事業者数	割合	事業者数	割合
車両の維持管理 (日常点検・整備コストをマニュアル作成・配布、教育・訓練の実施や点検完全実施、エアークリーナーの定期点検、運転日報の作成など)	550	97%	541	97%	548	98%	550	99%
共同輸送の促進 (物資の集荷や仕分け業務の複数事業者による共同化、配送業務の共同化など)	100	18%	99	18%	98	18%	100	18%
帰りの積荷の確保 (積込と集荷を1台で実施できるように工夫など)	82	14%	83	15%	89	16%	89	16%
ジャスト・イン・タイムサービスの改善 (特定指定積込の回数の低減を要請など)	55	10%	52	9%	52	9%	55	10%
受注時間と積込時間のルール化 (受注時間と積込時間の設定(ルール化)、緊急積込をできる体制を整えるなど)	113	20%	112	20%	113	20%	115	21%
検品の簡便化 (検品のルーチン化による時間の短縮など)	46	8%	46	8%	48	9%	47	8%
道路各線路等の輸送の見直し等 (朝ラッシュ時の積込を昼間積込に振り替、積込効率の向上・日曜日の車両使用の削減、高速道路の活用など)	145	26%	148	26%	152	27%	163	29%
商品の標準化等 (積み合わせを容易にするため商品荷姿を標準化など)	57	10%	53	9%	54	10%	57	10%
モーダルシフトの促進 (鉄道や海運の活用など)	42	7%	39	7%	39	7%	42	8%
情報化の促進 (車載端末やパソコンによる配車システムの導入・拡大、VICS搭載カーナビゲーションシステム等による渋滞回避、ETCの導入など)	467	83%	466	83%	480	86%	480	86%
物流施設等の高度化、物流拠点の整備等 (梱包施設の機械化・自動化、荷受け・仕分け業務の効率化のための物流拠点の整備、荷物積み場・駐停車場所・運転手控室などの整備、路上駐停車の禁止など)	194	34%	200	36%	205	37%	204	37%
その他 (ISO14001認証取得、エコアクション21等の環境マネジメントシステム認証取得、環境報告書の作成など)	252	45%	249	44%	259	46%	260	47%
エコドライブの実施 (エコドライブのマニュアル作成・配布や教育・訓練の実施、エコドライブの実施(空走の防止、急発進・急ブレーキ等の削減等)、アイドリングストップの徹底、デジタル式運行記録等の活用、優良ドライバーの表彰など)	483	85%	464	83%	502	90%	518	93%
公共交通機関の利用の促進 (鉄道・バス等の公共交通機関や自転車・徒歩による移動の奨励、自動車利用の抑制(可能な通勤・出張制度の見直し、自動車の共同利用(カーシェアリング等)の導入)	432	76%	417	74%	449	81%	466	84%
低公害車の導入促進に関する取組み (電気自動車等の充電設備の公開、天然ガス自動車の充電設備の設置)	—	—	—	—	25	4%	26	5%

(注)・同一事業者が複数の取組みを行っている場合があるため、事業者数の合計は集計事業者数とは一致しない。

・集計事業者数:平成23年度 565社、平成24年度 560社、平成25年度 557社、平成26年度 555社。

・「低公害車の導入促進に関する取組み」の平成23、24年度実績は、集計システムの改修により集計できなかった。